

令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま

1 事業実施の成果

今年度は岡山県の受託事業として「瀬戸内海 海ごみフォーラム」を開催し、課題であるマイクロプラスチック問題を取り上げたほか、様々な観点から瀬戸内海のごみ問題を検証し海のごみはどこから流れて来るのかを論議した。海底ごみにかかる底引き網体験学習事業では、実際の底曳網漁を見学したり、水揚げされたごみを分別計量することで、ごみを「見える化」することにより参加者に実感をもってごみ問題を捉えてもらうことができた。また、ワークショップにより「海ごみ問題・マイクロプラスチック問題」を自らの課題として認識してもらい、環境保全に対する意識の醸成を図ることができた。

その課題を踏まえ、河川ごみの調査や清掃活動につなげ、より認識を深め課題解決へと導くことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
まちづくり、村おこしを目的として行う花づくり等の植栽事業	植物、花植栽、清掃、草刈り	実施なし	—	—	—	—
里山再生等の地域グリーン運動に関する事業	清掃、下草刈り	実施なし	—	—	—	—
ボランティア養成事業	体験学習 ボランティア	実施なし	—	—	—	—
植物の育成を通じ、自然体験学習等の人と自然にやさしい社会づくりをめざす学習、交流、広報事業	里山再生事業 in 瀬戸内海国立公園 天目山	実施なし	—	—	—	—
海底ごみ、河川ごみ等のごみを無くする啓発活動事業	底引き網体験学習 「海底探検隊2019」	11月30日	小豆郡土庄町	10人	一般54人 子ども16人	1,190

瀬戸内海 海ごみ フォーラムin おか やま」 「子どもフォーラ ム」	11月4日	岡山市北区	11人 2人	一般200人 子ども20人	988
クリーンアップ 大作戦	11月10日	岡山市中区	10人	一般12人	200

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額 (千円)
バザー、その他の環境に関する物品販売事業	実施しなかった	—	—	—	0
地球環境のグリーン化に対する知識を高めるために行うイベント	実施しなかった	—	—	—	0
草刈作業の請負など、美化に関する請負事業	実施しなかった	—	—	—	0
各前号に付帯する事業	実施しなかった	—	—	—	0

様式例（法第28条第1項関係「前事業年度の計算書類（活動計算書）」①

令和元年度 活動計算書
 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
 特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	111,000	111,000
3. 受取助成金等 受取民間助成金 あいおいニッセイ同和 百間川水とみどり基金 岡山県委託料 瀬戸内オーリーブ基金 岡山ESD推進協議会岡山ESDプロジェクト	250,000 250,000 987,800 620,000 42,000	2,149,800
4. 事業収益 海底探検隊参加費（一般）事業収益	75,000	75,000
5. その他収益 受取利息 雑収益	1 130,000	1 130,000
経常収益計		2,465,801
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費 諸謝金 人件費計	348,162 180,000 528,162	
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 施設等賃借料 減価償却費 広告宣伝費 通信費 消耗品費 雑費 その他経費計	375,554 212,147 864,800 246,350 27,673 108,854 14,750 1,850,128	
事業費計		2,378,290
2. 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費 人件費計	 0	

(2) その他経費			
会議費	22,207		
旅費交通費	30,260		
減価償却費			
広告宣伝費	19,640		
その他経費計	72,107		
管理費計		72,107	
経常費用計			2,450,397
当期経常増減額			15,404
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			15,404
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			15,404
前期繰越正味財産額			-1,362,926
次期繰越正味財産額			-1,347,522

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示すること

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金
受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	250,377	
未収金		
流動資産合計		
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		250,377
資産合計		250,377
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
前受民間助成金	250,000	
流動負債合計		250,000
2. 固定負債		
長期借入金	1,347,899	
退職給付引当金		
固定負債合計		1,347,899
負債合計		1,597,899
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		-1,362,926
当期正味財産増減額		15,404
正味財産合計		-1,347,522
負債及び正味財産合計		250,377

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
1 指定正味財産
指定正味財産合計
2 一般正味財産
一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・〇〇引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	海ごみから 流域環境を 考えるプロ ジェクト	海ごみから 流域環境を 考えるプロ ジェクト	海ごみから 流域環境を 考えるプロ ジェクト		事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							0
2. 受取寄附金	111,000				111,000		111,000
3. 受取助成金等	912,000	250,000	987,800		2,149,800		2,149,800
4. 事業収益	75,000				75,000		75,000
5. その他収益						130,001	130,001
経常収益計	1,098,000	250,000	987,800		2,335,800	130,001	2,465,801
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当			348,162		348,162		348,162
臨時雇賃金					0		0
諸謝金	20,000	30,000	130,000		180,000		180,000
人件費計	20,000	30,000	478,162		528,162	0	528,162
(2) その他経費							
業務委託費					0		0

会議費	107,240		268,314	375,554	22,207	397,761
旅費交通費	95,050	29,477	87,620	212,147	30,260	242,407
施設等賃借料	864,800			864,800		864,800
広告宣伝費	90,750	32,400	123,200	246,350	19,640	265,990
通信費	748		26,925	27,673		27,673
消耗品費	2,582	103,123	3,149	108,854		108,854
雑費	9,320	5,000	430	14,750		14,750
その他経費計	1,170,490	170,000	509,638	1,850,128	72,107	1,922,235
経常費用計	1,190,490	200,000	987,800	2,378,290	72,107	2,450,397
当期経常増減額	-92,490	50,000	0	-42,490	57,894	15,404

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金	1,654,224	0	306,325	1,347,899
合計	1,654,224	0	306,325	1,347,899

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
中国銀行普通預金 岡南支店	250,377	
流動資産合計		250,377
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		250,377
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
預り金		
前受金		
あいおいニッセイ同和 2020年度	250,000	
流動負債合計		250,000
2. 固定負債		
長期借入金		
藤原 瑠美子	1,347,899	
固定負債合計		1,347,899
負債合計		1,597,899
正味財産		1,347,522

前事業年度の年間役員名簿

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま

役職名	氏名	住所又は居所	任期	報酬の有無
理事長	フジワラ ル ミヨ 藤原 瑠美子		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
副理事長	アラキ ライタ 荒木 雷太		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
副理事長	シマ カズトオ 嶋 一徹		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
理事	イノウエ タカシ 井上 貴司		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
〃	ハジ カズヤ 土師 和也		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
〃	シチク タカシ 七宮 隆		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
〃	アンドウ ヒロコ 安藤 弘子		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
〃	オカザキ ユタカ 岡崎 豊		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無
監事	タケムラ タカシ 竹村 高志		自H31年4月1日 至R2年3月 31日	無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。